

2. 「二住生活社会」における地域社会・国民生活の未来像

(1) 若年層の二地域居住

① ゆったり長期休暇制度を活用してペンション経営

〇市に在住のシステムコンサルタントのAさんは、大のスキー好き。学生時代はスキーサークルでスキー三昧の生活で、社会人になってからも冬はほぼ毎週スキー場に出かけるほどだ。スキーを通じて人の輪が広がることに楽しみを見いだしたAさんは、一生スキーと関わって行きたいと考え、数あるスキー場の中から最も気に入っているP村に小さなコテージを購入し、冬場は1～2ヶ月ほどペンションを経営することとした。

普段は都市部のサラリーマンとして働くAさんが、冬場に長期休暇を取得できるのは、「バカンス制度」のおかげである。Aさんの会社は基本的には週休2日制であるが、この制度を利用すると、総休暇日数は週休2日制度と同じとする中で、最低週休1日は取得することを原則として、残りの休日は長期休暇としてまとめて取得することが認められるのである。また、一昔前までは、長期有給休暇の完全消化は難しい雰囲気だったが、有給休暇を完全に消化しなければ自身の管理も十分に管理できない人材と評価され、昇級等に影響するという制度が導入されたこともあって、皆積極的に休暇を取得するようになっていく。

さらに、これまでAさんの会社を含めて多くの会社が兼業禁止規定を設けていたが、副業を持つことでより多角的な視野で仕事に取り組めるということで、兼業が認められるようにもなった。Aさんの同僚には、塾講師や食品メーカーでマーケティング業務に携わるなど、多彩な副業を持つ人がいる。

この制度を利用してからのAさんは、夏場は都会で仕事に集中する一方、冬場はその分趣味のスキーを思う存分楽しめるようになった。また、ペンションでは優しい木のぬくもりが伝わる部屋づくりや、地元の素材を使った食事を提供し、自分だけのこだわりの宿を営んでいる。宿泊客とのふれあいを大切に、最近ではリピーターも訪れるほどになった。

もちろん、その他の季節にもP村を訪れて森林を散策したり、近くを流れる川で釣りをすることもできる。メリハリのある二地域居住生活で心身共にリフレッシュできるため、都市での仕事の生産性も上がっており、新しいシステムのアイデアも高く評価されている。また、IT技術の発展により、休暇中の仕事の情報共有や連絡を効率的に行うことができ、同僚へ負担をかけることなく長期休暇を満喫している。

人生が充実してきたと実感しているAさん。これからもこの生活を大切にしたいと考えている。

※セカンド住民登録制度の設置

1年間に2以上の市区町村にそれぞれ一定期間以上滞在し所得を得る場合、1つの市区町村に正規の住民登録をし、その他の市区町村ではセカンド住民として住民登録を行う。どちらの市区町村の正規住民になるかは、個人の選択である。選挙は原則、正規住民登録先の候補者に対して投票するものとする。選挙日に二地域居住先に滞在することも考えられるため、インターネット投票も可能とする。

住民税については、正規・セカンドの両市区町村での滞在期間と所得に応じてそれぞれ支払う。

②インターネットで農村と交流

Q市在住のBさんは、ローカル線で全国各地を旅することを趣味としている。いつかは、農村で生活してみたいと思っているものの、仕事や子供の学校の都合もあり、当面はなかなか難しい状況だ。

そこで、これまで旅した市町村のうち、特に気に入ったL県、M県、N県の3町村で住民登録を行った。3町村の住民登録は「インターネット町村民」といって正式なものではなく、都市と農村の交流を活発化させるために各自治体が考案した住民である。都市にいながら気軽に地域にアクセスできるということで、年々登録者数が増加している。中には、Bさんのように複数の市町村に「インターネット町村民」登録を行っている人もいる。

登録を行うと、地域の情報がメールマガジンで配信されるほか、地域のイベントが開催される時にはインターネットを通じてリアルタイムで参加する等、遠くに住んでいながらも地域の生活を味わうことができるのが特徴だ。また、地域によっては、それぞれの特産品や有機野菜等を手頃な価格でインターネット購入できるという特典もある。

Bさんは、各地の情報をメールマガジンで随時チェックし、年に一度は各地に足を運び、地域住民との交流を大切にしている。また、インターネット販売を利用し、自家消費はもちろんのこと、季節のお使い物としても地域の特産品を活用している。

③自治体や地域の連携によって二地域居住を実現

R区に在住するCさんは、夫婦と小学生の子供2人の4人家族。週末を利用して、同区が「保養地協定」を締結しているS村に月に1～2回滞在している。

R区からS村までは電車で2時間ほどかかるが、両区村を定期的に往復する場合、「二地域居住回数券」を利用することができる。この回数券は、区村民の交流を活発化させるために両区村と沿線の交通機関が協力して設置した制度で、一人あたり10往復分の券がついており発行日から1年間有効である。1回あたりの料金は通常料金の4分の1程度となっているため、「家族で頻繁に移動するのはお金がかかるからちょっと・・・」

という人も気軽に両区村を行き来できる。

この取組ではR区民は「保養地村民証」を発行してもらうことができ、各施設でこれを見せれば様々なサービスを受けられることになっている。例えば、観光施設を割引料で利用できるほか、村内の宿泊施設の利用を1泊なら1割引、連泊なら2割引で利用できる等だ。また、空き家やアパート型の集合型施設があり、年間に30日以上滞在する予定であれば1LDK～3LDKの間取りに月額2万円から3万円で滞在することもできる。長期滞在にはぴったりの制度である。さらに、R区からの林間学校等の自然体験学習やスキー合宿の受け入れも行っている。

Cさん一家は、週末や夏冬休みを利用してこの村にやって来る。滞在先は、村と民間が共同で提供するアパート型の集合型施設だ。月2.5万円という手ごろな価格で滞在できる上に、村の人が管理人として常駐してくれるので不在時の防犯面でも安心である。

S村滞在中、Cさん夫妻は、村が保養地村民に対して提供する共同ラインガルテンで野菜や草花を栽培している。

この村では、より交流を密にするため、地域住民がボランティアで様々な取組を行っていることも特徴だ。例えば、周辺の山々を探検する「アドベンチャー教室」だ。自然の中でのオリエンテーリング、キャンプ、バードウォッチング等、都会の生活ではなかなか体験できないプログラムが提供されている。先日、Cさんの2人の子供達も山の中でのオリエンテーリングに参加した。5人一組で、R区の子供もいれば、S村の子供もいる。コンパスと地図を片手に一日中山道を歩いた。道に迷ったり、クイズに答えられなかったり慣れない体験に始めは消極的だったが、友達が増えるのが嬉しいと言って喜々として参加している。

④山村に定住 ～国土保全・地域づくりの担い手として活躍～

Dさんが森林保全の担い手として一家4人でT町に越してきたのは、7年前のこと。都市部で食品販売業に携わっていたが、家族で自然豊かな環境で生活したいという希望があったことや、もともと体を動かすことが好きだったこともあって、大阪で開催された「緑の雇用」セミナーに参加してT町で林業を営むことに決めた。本格的なT町での生活に入る前に、地元の林業組合が主催する1年間の研修や植樹ボランティアにも参加して基本的な林業技術を学んだ。最近、植林活動を行うNPO法人が一定の植林指導技術を有する人に対しておくる「森林マイスター」に認定され、近隣の山々で一般の人々を対象にした植林の指導やT町の林業従事者の後輩の育成にもあたり、活動範囲が広がっている。

以前は、「緑の雇用」だけでは家族を養うほどの収入が得られないため、子供を抱えるような若年層が定住するケースは少なかった。Dさんにも同様の不安があったが、森林保全のために山間部に移り住んだ林業従事者は自治体から一定期間の所得補償を受けられる制度があることや、「テレワーク」によっていくらかの所得も得られるようになった。

また、地域の情報を専門の雑誌等に投稿しており、夫婦二人三脚で働くことで生活は安定している。また、社会貢献のために森林保全活動を行っている企業もあり、時々そこで有償ボランティアとして参加するなど、自分の技術を最大限に生かして収入につなげる努力をしている。

また、子供たちは、自然豊かな環境でのびのびと育っている。T町ではDさんのような若い世代の林業従事者を全国から募っていることもあって、同世代の子供が少しずつが増えており遊び相手もできた。もともと子供が少ない地域だっただけに新たな活力も生まれてきている。今年は地域伝統の踊りの指導も受けており、地元の子供に混じって秋祭りで披露する予定だ。

(2) 中高年層の二地域居住

①「週休3日制」を導入して二地域居住を実現、滞在先の決め手は「二地域居住 Index」

都内に住む会社員のE子さん（50代後半）は、夫のFさんと自分の母親のGさんと3人で暮らしている。昨年、末の子供が独立して自分も数年後には定年するということもあって、夫婦二人で「スロー・ライフ」を目指した第二の人生を設計し始めた。

まず、手始めに「週休3日制」を会社に申請した。この休暇制度の利用は任意であり、休日を使って兼業をする人もいればE子さんのような生活を送る中高年や育児に充てる若い世代もあり、使い方は色々だ。

Eさんは、月曜から木曜は都会のオフィスで働き金曜から日曜はのんびりセカンドハウス暮らしというように、「週休3日制」を利用して自宅とU町との二住生活を始めた。一足先に定年を迎えた夫のFさんも老後の楽しみが増えるとのことで乗り気だった。

U町を選んだ決め手となったのは、NPO法人が公表している「二地域居住 Index」である。この指標は、二地域居住住民の受け入れを希望している市町村が「空き家」等の受け入れ施設や生活環境について公表した情報や、実際にその土地に二地域居住している人々の声もアンケート結果を用いて、NPO法人が生活者・消費者の視点から地域の魅力を総合的に評価した指標である。「施設・プログラムの充実度」、「周辺環境の安全性」、「自然環境」、「住民の満足度」、「地域の文化度」等の項目についてもそれぞれ評価がなされている。今や住民を受け入れる自治体も個性を競う時代になっているのである。

E子さん夫妻の希望は、①緑豊かな山間の町であること、②庭付きの空き家を廉価で提供してくれること、③陶芸用の土に恵まれたところ、だった。いくつかの候補地のうち、自宅から車で2時間程度という地の利の良さでU町に決めた。

セカンドハウス購入した空き家は、何年も人が住んだ形跡が無くところどころ痛みが見られたので、早速リフォームをすることにした。夫妻は、高齢のGさんと一緒に生活することや、自分たちの老後生活の多くをこの家で過ごすことを考慮して、床段差の解消や廊下や風呂場への手すりの取り付けを行い、バリアフリー機能を強化した。

また、都市部から離れたU町では十分な医療サービスを受けられないのではないかとの懸念もあったが、これまでのかかりつけの医師とホームドクターの契約を結び、いざというときに医療サービスが受けられる体制を整えた。ホームドクターは月に1度はU町を訪れ、G子さんの体調を診察してくれる。

茶道と華道が趣味のE子さんは、近くに釜を見つけ陶芸に精を出し、オリジナルの茶碗や花器の創作を楽しんでいる。また、都会のマンション生活では持てなかった自宅の庭に草花を植えてガーデニングを楽しむほか、村内の花や枝、かずらなどを使ったドライ・アートの創作も行っている。一方、夫のFさんは四季折々の山の風景を題材に、趣味の油絵の世界を堪能している。昨年、夫婦でアトリエをオープンさせ、地域住民に油絵やフラワーアレンジメントの講座を提供している。第二の人生にふさわしい生き甲斐が見つかったと、夫婦そろって張り切っている。

さらに、季節ごとに親戚や知人を呼び、自慢の庭でガーデンパーティーを催して、二住生活の楽しみを皆で分かち合っている。

※二地域居住応援サイト「二地域居住ナビ」

「二地域居住住民」を受け入れている自治体や関連のNPO法人等の情報を自由に閲覧できる二地域居住に関する総合サイト。希望事項や関心のある自治体を登録すれば、ニーズにあった情報も随時送信されてくる。また、インターネットを通じた二地域居住希望者同士の情報交換も可能だ。自治体側もこのサイトに情報を提供することで、より幅広く二地域居住希望者を募ることができる。

②定年後は農業に従事するのが夢

IT関連業界で働き来年定年を控えたHさんは、セカンドライフは緑豊かな農村でのんびりと農業に勤しみたいと考え、5年前から都内の自宅とV村で二地域居住生活を続けている。

しかし、当初はどうやって農業を始めたらよいのか分からなかったため、インターネットで調べたところ、農業従事者を募集している市町村と連携しているNPO法人を発見し、早速相談した。Hさんの希望は、①初心者向けに農業研修を実施しているところ、②週末を利用して車で通えるところ、③滞在施設を有するところ、④美しい田園風景を有するところだ。NPO法人が候補地を紹介してくれ、実際に視察した町村からV村を選定した。

V村は空気も水も美味しく、のどかな田園風景が広がっている。しかし、人口減少等により農業の担い手が不足しており、それがもとで農村風景の景観悪化等が懸念されている。そのため村では空き家や耕作放棄地対策として、都市住民を対象に空き家を利用したセカンドハウスやクラインガルテン等の貸出しや売出しを実施している。

Hさんは、週末はV村が提供する宿泊施設に滞在し、地域の人々や農業技術を指導するNPO法人から手ほどきを受けながらクラインガルテンで野菜栽培に精を出している。また、ゆくゆくは本格的に農業に従事したいと考えているため、各季節に最低5日間（繁忙期は1週間程度）は、紹介してもらった地元の農家に住み込んで、季節ごとの水田作業も学んでいる。こうした地元住民との交流で、農村生活・文化を直に体験でき、Hさんはすっかり村に溶け込んでいる。

昨年からは奥さんも一緒に参加しており、自分たちが育てた季節の野菜を食すること、都会と違うゆったりした時間の流れ、そして何よりも農村ならではの密な人間関係を楽しんでいる。また、IT関連の知識が豊富なことから農業や趣味の釣りに関するサイトを立ち上げ、そこで農村暮らし情報を発信している。最近では専門雑誌に取り上げられたこともあってアクセス数も増加している。また、このサイトを通じて広告収入も得ている。

定年後はV村で空き家を購入し、農村生活にどっぷり浸かるつもりだ。そして、ゆくゆくは自分だけのこだわりの有機野菜を作り、自分のサイトで都市部の人々にも販売したいと考えている。今から期待で胸をふくらませている。

(3) 都市住民を受け入れた自治体・地域住民の声、取組など

人口5千人ほどのW村は、10年前から二地域居住を希望する都市住民を積極的に受け入れている。二地域居住者の年齢層は20～60代まで様々である。

高齢化が進むW村では、こうした都市住民を歓迎する地元民が多い。たとえば、Iさん（65歳）は、「ここ数年、若い人たちが頻繁にやって来るので、村全体が活気づきました。子供の声がすると元気が出てきます」と言っている。また、二地域居住をする人の中には、ボランティアで老人と話をしてくれる人もでてきている。

また、空き家の増加による環境・治安の悪化を懸念していた住民の中には、人が住んでくれるようになったことで、近隣住民として安心して生活できるようになった、という人もいる。遊休農地を耕作してくれる人もおり、村全体の景観の向上にもつながっている。

陶芸家のJさんが定住してくれたことを歓迎する地元民も多い。月に2回ほど村民や二地域居住でやってくる都市住民を対象に陶芸教室を開いている。積極的に参加する住民も増えており、年に1度の作品展に向けて思い思いの作品を作っている。教室は都市と地域住民の交流の場ともなっている。地域住民にとっては都会の情報に触れることができる一方、都市住民にとっても地域との関わり合いを深めることができるため、評判は上々だ。

さらに、以前より人の往来が活発になったことで、村の商店も品揃えを増やすなど都市住民に対応した策をとった結果、経済的にプラスの効果もみられるようになったという。

一方、二地域居住者を積極的に受け入れ始めて15年のX町は、「二地域居住 I n d e x」の総合評価で常に高い評価を受けている。評価の理由は、様々な居住施設の整備や交流事業の実施を行っていることである。全国各地の都市を介して町のイベントを都市住民に紹介したり、二地域居住に関するインターネットサイトを立ち上げて頻繁に情報提供したり、さらに、出版社に雑誌広告などで積極的に売り込んだことが功を奏した。

各自治体がこうして積極的に受け入れ活動を行い、互いに競いあうことで、よりよい受け入れ体制の実現に取り組んでいる。地元・都市の両住民からもアイデアを募集し、双方のニーズにあった施設や制度の構築に努めている。